



News Release

報道関係各位

2022年7月11日

株式会社ウフル

ウフルの取り組みが 「夏の Digi 田甲子園」 栃木県代表として本選へ出場

株式会社ウフル（本社：東京都港区、代表取締役社長 CEO：園田 崇史 以下、ウフル）は、「デジタル田園都市国家構想」の一環として政府が主催する「夏の Digi 田甲子園」において、栃木県佐野市が展開する佐野市版スマートシティ「スマートセーフシティ佐野」上に、一般社団法人スマートソサイエティファウンデーション（※1）に参画するウフルが実装を担当した都市 OS を活用して市民とつくるデジタルハザードマップ「サノ・ハザードマップ」が、栃木県の選考・推薦によるアイデア部門の地区予選を突破し、都道府県代表に選ばれましたのでお知らせいたします。

本選は 2022 年 7 月 12 日から 8 月 15 日の間のインターネット投票および有識者による委員会審査を経て受賞団体が決定します。

■ 「デジタル田園都市国家構想」と「夏の Digi 田甲子園」

「デジタル田園都市国家構想」とは、2021 年に岸田内閣により表明された政策の一つで、デジタルの活用により地方と都市の差を縮め、都市の活力と地方のゆとり両方を享受できる国の実現を目指すものです。

「夏の Digi 田甲子園」は、政府が全国津々浦々における「デジタル田園年国家構想」の実現に向けた地域の取り組みを広く募集しているもので、特に優れたものは内閣総理大臣により表彰されます。

<表彰の対象となる取り組み>

- ・ デジタルの活用により、医療、教育、物流、交通などの地域の様々な個別課題を解決し、住民の方々の暮らしの利便性と豊かさの向上や、地域の産業振興につながっているもの
- ・ 高齢者、障害者など、あらゆる人がデジタル化の恩恵を享受できる「誰一人取り残されない」社会の実現に寄与しているもの
- ・ 上記の取組に係るアイデアであって、数年内に実装の見込みを有しているもの



■都市 OS を活用して市民とつくるデジタルハザードマップ「サノ・ハザードマップ」概要

栃木県佐野市が、市民の安全・安心のために、スマートフォンなどで災害や防災に関するリアルタイムの情報を確認できる仕組みを構築する取組です。

河川の堤防決壊や越水・溢水、道路の冠水や寸断、浸水などの災害に備えるため、河川の水位、災害の発生状況、避難所の開設や混雑状況などを直ちに発信します。また、市民や関係機関は災害発生箇所の位置や現場写真などの情報を簡単に投稿・通報でき、災害時には刻々と変化する情報をリアルタイムで簡単に確認できるようにすることで、適切な避難行動、迅速な救助や災害対策をとることができる仕組みを構築します。

なお将来的には、都市 OS を活用することにより、佐野市や民間事業者などの情報・先端サービスとも連携を図り、災害時に限らず平常時にも市民にとって有益な情報を発信していくことを目標としています。

■参考リンク

内閣官房 夏の Digi 田甲子園

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/koushien.html

栃木県の取り組み

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_denen/chiiki/tochigi.html

※1 一般社団法人スマートソサイエティファウンデーション

<https://www.smartsociety.jp/>

2021年8月設立

一般社団法人スマートソサイエティファウンデーションは、小規模かつ低予算でも導入できるサスティナブルな都市 OS の普及を通じて、先端技術を活用した新たなソリューションにより、住民の住民による住民のための都市計画を具現化し、「スマートソサイエティ」（サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society）を実現することを目的として設立された一般社団法人です。

* 本リリースに記載されている会社名、製品名、サービス名は、当社または各社、各団体の商標もしくは登録商標です。

■株式会社ウフルについて (<https://uhuru.co.jp/>)

ウフルは「テクノロジーと自由な発想で、持続可能な社会を創る」を理念として、企業や社会の DX（デジタルトランスフォーメーション）とデータ活用を支援・推進しています。クラウド



サービスの導入と運用をはじめ、コンサルティングやシステム開発等を自社製品やソリューションとともに、エッジからクラウドまでワンストップで提供しています。また、企業活動の枠を超えて、地域や産業の DX を実現するために、スマートシティやスマートサプライチェーンに必要とされる、信頼できるデータ流通のための仕組みの導入と標準化に向けた提言を行いながら、IoT×ブロックチェーン領域における研究開発にも取り組んでいます。